

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,552,654	流動負債	1,057,457
現金及び預金	83,852	買掛金	477
受取手形	20,836	未払金	452,407
売掛金	4,303	未払消費税等	62,960
商品	650	未払法人税等	146,489
原材料	24,808	預り金	69,270
前払費用	1,450	賞与引当金	318,511
繰延税金資産	157,077	前受収益	7,335
短期貸付金	3,453,540	その他の流動負債	5
未収入金	803,662	固定負債	392,848
その他の流動資産	2,702	退職給付引当金	222,589
貸倒引当金	△ 230	役員退職慰労引当金	45,071
固定資産	706,019	長期入居者一時預り金	114,933
有形固定資産	437,688	預り敷金保証金	7,204
建物	104,074	資産除去債務	3,050
構築物	1,595		
機械及び装置	8,353	負債合計	1,450,306
車両運搬具	25,257		
工具器具及び備品	44,416	(純資産の部)	
土地	253,992	株主資本	3,808,366
無形固定資産	5,041	資本金	45,000
電話加入権	5,041	利益剰余金	3,763,366
投資その他の資産	263,289	利益準備金	11,250
投資有価証券	2,727	その他利益剰余金	3,752,116
差入敷金保証金	61,779	災害積立金	60,000
繰延税金資産	107,336	別途積立金	3,028,850
ゴルフ会員権	105,450	繰越利益剰余金	663,266
その他の投資等	893		
貸倒引当金	△ 14,897	純資産合計	3,808,366
資産合計	5,258,673	負債純資産合計	5,258,673

(注 1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 2) 当期純利益 392,584 千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……移動平均法に基づく原価法により計上しております。
(時価のないもの)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品……最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

(2) 原 材 料……最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物……定率法により計上しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産……定率法により計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

会計基準変更時差異については、発生事業年度から12年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額を費用の減額処理としております。数理計算上の差異については、発生事業年度の翌事業年度から16年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額を費用処理としております。過去勤務債務については、発生事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	888,831 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	505,628 千円
長期金銭債権	970 千円
短期金銭債務	41,803 千円
3. 退職給付債務等の残高	
退職給付債務残高	765,509 千円
年金資産	△309,077 千円
数理計算上の差異の未償却残高	△233,842 千円
退職給付引当金残高	<u>222,589 千円</u>

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金損金算入限度超過額、賞与引当金算入限度超過額等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は22,726千円であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	42,315 円 19 銭
2. 1株当たり当期純利益	4,362 円 5 銭

V その他の注記

資産除去債務に関する事項

当社は、本社及び支店等の事務所について不動産賃貸借契約の原状回復義務に従い、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.73%～1.78%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,998 千円
時の経過による増加額	52 千円
期末残高	3,050 千円

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。